

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	(法令補助) ・ その他補助	開始時期	令和2年4月1日	終期	—
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市議会政務活動費 新潟市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、新潟市議会議員の調査研究その他の活動のための必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対して交付するもの。						
款・項・目	議会費・議会費・議会費						
所属等	議会事務局 調査法制課 電話 025-226-3385						

年 度		令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	90,360	88,920	89,280
	決算(千円)	64,118	57,713	88,920
補助率		政務活動費の運用指針に従って支出した場合は100%	政務活動費の運用指針に従って支出した場合は100%	政務活動費の運用指針に従って支出した場合は100%
目 標		調査研究その他の活動を通して、議会における審議等の充実を図る。 <目標が数値でない場合の評価方法> 議会(本会議、委員会等)における審議等の充実及び議会としての市政進展への寄与		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	本会議、委員会等での審議やその他議員活動において、政務活動費による調査研究等が生かされている。	本会議、委員会等での審議やその他議員活動において、政務活動費による調査研究等が生かされている。	本会議、委員会等での審議やその他議員活動において、政務活動費による調査研究等が生かされている。
補助事業者による情報の公表	会派又は議員の広報紙等			

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 条例に基づき調査研究その他の活動に要した経費に対して支出しているため、変更の予定なし。 <g~hにおける取組> 議会(本会議、委員会等)における審議等の充実度を数値化することは難しいため、変更の予定なし。			
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善 (補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止					
①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 本会議、委員会等での審議や議員活動において、政務活動費による調査研究等が生かされている。					